

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

東

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 6625 URL <https://www.jalco-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 櫻井 義郎 (TEL) 050-5536-9824  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月24日 配当支払開始予定日 2023年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明補助参照資料  
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,963	78.4	3,694	83.7	3,229	95.6	2,267	126.4	1,820	100.8
2022年3月期	2,782	2.4	2,011	27.4	1,651	29.7	1,001	26.2	906	△14.6
(注) 包括利益	2023年3月期		1,861百万円(102.2%)		2022年3月期		920百万円(△13.4%)			
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率				
	円 銭	円 銭	%	%	%					
2023年3月期	17.22	—	12.4	4.9						
2022年3月期	8.42	8.21	6.5	2.4						

※EBITDAは営業利益に減価償却費を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	56,124	15,622	27.8	147.72
2022年3月期	48,509	14,007	28.9	132.21
(参考) 自己資本	2023年3月期	15,622百万円	2022年3月期	14,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,475	△5,893	4,234	2,564
2022年3月期	△2,428	△9,186	10,778	747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	211	23.8	1.5
2023年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	634	34.8	4.1
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		51.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,769	△24.1	2,594	△29.8	2,042	△36.8	1,003	△55.8	1,233	△32.3	11.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	112,604,118株	2022年3月期	112,604,118株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,848,148株	2022年3月期	6,653,548株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	105,760,368株	2022年3月期	107,691,094株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	193	87.1	△162	-	1,100	14.1	1,030	7.0
2022年3月期	103	0.0	△249	-	964	79.4	963	79.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	9.75		-					
2022年3月期	8.95		8.72					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	14,213		13,473		94.8	127.40		
2022年3月期	13,291		12,646		95.1	119.37		

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,473百万円 2022年3月期 12,646百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(収益認識関係) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、前連結会計年度に商業施設3物件、アミューズメント施設7物件、計10物件を取得したことに加えて、当連結会計年度において商業施設2物件、アミューズメント施設3物件の取得、販売用不動産1物件の売却、賃貸用不動産3物件の売却及びM&Aコンサルティング事業等が寄与し、売上高49億63百万円（前年同期比78.4%増）、EBITDA36億94百万円（前年同期比83.7%増）、営業利益32億29百万円（前年同期比95.6%増）、経常利益22億67百万円（前年同期比126.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億20百万円（前年同期比100.8%増）と前年同期比を大幅に上回る結果となりました。

連結経営成績（百万円）	2022年3月期	2023年3月期	前期比	増減率
売上高	2,782	4,963	+2,181	+78.4%
EBITDA	2,011	3,694	+1,683	+83.7%
営業利益	1,651	3,229	+1,578	+95.6%
経常利益	1,001	2,267	+1,265	+126.4%
親会社に帰属する当期純利益	906	1,820	+914	+100.8%

※EBITDAは営業利益に減価償却費を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

#### [セグメント情報]

詳細は、15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「貸金事業」及び「不動産賃貸事業」から「貸金事業」、「不動産賃貸事業」及び「M&Aコンサルティング事業」に変更しております。

このため、前連結会計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて行っております。

#### 〈貸金事業〉

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金残高が大きく減少することがあります。

当連結会計年度において営業貸付金は、新規貸付34億44百万円、回収及び振替44億96百万円により48億59百万円（前期末比17.8%減）となりました。当事業部門における売上高は、4億2百万円（前年同期比22.3%減）、セグメント利益は1億39百万円（前年同期比66.6%減）という結果となりました。

ソーシャルレンディング事業における口座開設数は順調に増加しており、J.LENDING LF64号～LF77号までの募集で、実行額合計は23億91百万円となり営業貸付金の増加に寄与しております。

今後も引き続き、収益性及び担保価値等が十二分に見込める複数の貸付先において、資金需要が旺盛にあるため、ソーシャルレンディング事業も絡めて、当事業部門の収益及び利益の増加に努めてまいります。

#### 〈不動産賃貸業〉

当事業部門におきましては、当連結会計年度において、新たに商業施設を2物件、アミューズメント施設を3物件、計5物件を取得しました。

その結果、賃貸用不動産の保有残高は425億93百万円（前期末比13.2%増）となり、前連結会計年度の期中から取得した物件も寄与し、当連結会計年度において、売上高は30億59百万円（前年同期比39.6%増）、セグメント利益は8億82百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

また、賃貸用不動産として保有しておりました神奈川県、島根県の商業施設、アミューズメント施設の売却等により、当連結会計年度において特別利益7億1百万円を計上しております。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入し、収益に寄与する資産残高を積み増していく所存でございます。

また、当社の賃貸用不動産については、収益性の観点から購入依頼のご要望も多くあります。このような場合も含めまして、個別物件ごとの収益性、保有不動産全体の状況並びに全社の業績等を勘案しながら、保有不動産の入れ替えも継続的に図ってまいります。

また、現在、売上高及び利益の増加に繋がる物流施設用不動産等の開発案件の他、今後の収益の増加に繋がる営業活動も行っております。

**(M&Aコンサルティング事業)**

当事業部門におきましては、2021年中旬より進めていた案件が成約したことにより、当連結会計年度において、売上高は14億78百万円、セグメント利益は10億94百万円となりました。

今後も、これまでの不動産オフバランスニーズへの単独対応に加え、不動産と営業権の両方の売却を希望するホール企業のニーズの増加もある中で、当社グループは買い手として不動産オーナーという形でリスクを取り、売り手にコミットする形でM&A案件を組成、仲介するという新しい形態のM&Aコンサルティング事業を推進して参ります。

**(2) 当期の財政状態の概況****資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して17億29百万円増加し、117億14百万円となりました。これは主に、不動産売却、M&Aコンサルフィー等により現金及び預金が18億38百万円、受取手形が1億85百万円、営業未収入金が1億23百万円、他、営業目的以外の短期貸付金が11億円増加した一方で、営業貸付金の回収により10億51百万円及び消費税還付により未収消費税等が4億34百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して58億84百万円増加し444億9百万円となりました。これは主に、北海道の商業施設、茨城県のアミューズメント施設、大阪府のアミューズメント施設及び千葉県商業施設の新規不動産取得等により有形固定資産が49億74百万円、投資信託等の購入により投資有価証券が2億6百万円及び新規貸付により長期貸付金が4億7百万円増加したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して76億14百万円増加し561億24百万円となりました。

**(負債)**

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して5億89百万円増加し69億47百万円となりました。これは主に、課税所得の増加により未払法人税等が5億70百万円、賃貸不動産取得に伴う課税仕入れの減少により未払消費税等が2億46百万円、前受金が1億89百万円及び預り金が2億19百万円増加した一方で、短期借入金が7億29百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して54億10百万円増加し335億53百万円となりました。これは主に、長期借入金が51億36百万円及び新規賃貸借契約により長期預り保証金が3億19百万円増加したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して59億99百万円増加し405億1百万円となりました。

**(純資産)**

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して16億15百万円増加し156億22百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益18億20百万円を計上した一方で、剰余金の配当2億11百万円をしたことなどによります。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して18億16百万円増加し、25億64百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、34億75百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25億63百万円、減価償却費6億18百万円の計上、未払消費税等の計上により2億48百万円、消費税の還付により4億34百万円、営業貸付金の減少により2億71百万円及び法人税等の還付により2億30百万円の収入があった一方、売上債権の増加による減少3億28百万円、支払利息10億29百万円及び法人税等の納税により4億69百万円の支払いがされたことなどによるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、58億93百万円の支出となりました。これは主に、不動産売却35億69百万円、預り保証金4億78百万円及び貸付金の回収7億5千万円の収入があった一方、不動産取得84億34百万円、投資有価証券取得3億円、貸付金16億57百万円、預り保証金の返還1億83百万円及び定期預金の預入により1億32百万円の支払いがあったことなどによるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、42億34百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金の借入により157億22百万円の収入があった一方で、短期借入金の純減7億29百万円、長期借入金の返済により105億61百万円及び株主配当2億11百万円を支出したことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	32.9	37.9	28.9	27.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	65.0	38.2	47.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	88.7	—	9.92
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.5	—	3.38

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 2020年3月期及び2022年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

## (4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、ステークホルダーの代表である株主に対しては、「結果として、流動性が高く、高位安定の株価形成がなされること。」が第一義的な株主還元であると認識しております。

透明で積極的なIR活動を前提とし、自社株買い・配当・株主優待・新規株主作りのための様々な活動等をそのための方策とし、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり6円とさせていただきます。これにより配当金総額は6億34百万円となり、当事業年度の配当性向は61.5%（連結：34.8%）、DOE（株主資本配当率）は4.7%（連結：4.1%）となります。

また、2021年8月13日及び2022年3月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を含めた株主還元の総額は6億69百万円、総還元性向は64.9%（連結：36.7%）となります。

なお、翌事業年度の配当金は、連結業績予想による親会社株主に帰属する当期純利益の場合、年間6円を見込んでおります。

## (5) 今後の見通し

当社グループは、不動産事業及び貸金事業を中心に事業展開をしておりますが、特に当社グループが強みとしておりますアミューズメント業界の変革等を受け、当連結会計年度の業績は6期連続の増収となり過去最高益を達成しております。

今後の戦略としましては、過去5年間の試行錯誤により得た経験・実績を踏まえ、アミューズメント業界に関連する不動産事業、貸金事業、M&Aコンサルティング事業を当社グループのコア事業と位置づけ、経営資源を集中させることにより、飛躍的に事業価値を高めてまいります。

具体的には、好立地・高稼働により、安定的に高い収益率が見込める店舗の見極めによる選択を行い、コア事業に経営資源を集中させます。一方、そのほかのノンコア事業に関しては不動産の入替等を行い、回収した資金をさらにコア事業へ集中させることにより、コア事業の成長をさらに加速させます。こうした攻守一体の戦略を通じて、更なる事業の拡大及び効率化を迅速に図ってまいります。

なお、2024年3月期の業績予想は契約履行が確実である一部の取引を除き、新たに取得する賃貸用不動産や固定資産・仕掛不動産の売却、M&Aコンサルティング報酬等などは含めず、2023年4月期首の営業資産の残高に基づき算定しておりますが、上記戦略の成否、仕掛不動産の進捗状況、経営環境の変化など、業績に大きな変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

以上の前提を踏まえまして、2024年3月期の業績は、売上高37億69百万円（前年同期比24.1%減）、EBITDA25億94百万円（前年同期比29.8%減）、営業利益20億42百万円（前年同期比36.8%減）、経常利益10億3百万円（前年同期比55.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12億33百万円（前年同期比32.3%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、他社の適用動向等を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,185,308	3,023,771
信託預金	178,912	96,616
受取手形及び売掛金	103	185,998
営業未収収益	46,572	65,045
営業未収入金	13,860	137,514
営業貸付金	5,911,470	4,859,756
短期貸付金	—	1,100,000
仕掛販売用不動産	1,959,839	1,963,593
未収入金	29,328	12,999
未収消費税等	434,745	—
未収還付法人税等	230,245	191,448
その他	23,069	78,208
貸倒引当金	△28,484	—
流動資産合計	9,984,970	11,714,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,868,907	8,446,989
信託建物（純額）	2,600,534	2,615,490
器具及び備品（純額）	1,613	1,140
土地	21,835,343	27,134,998
信託土地	5,363,184	4,439,443
建設仮勘定	—	5,940
有形固定資産合計	37,669,583	42,644,002
無形固定資産		
特許権	102,050	87,861
借地権	3,400	3,400
ソフトウェア	17,486	44,379
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	123,220	135,924
投資その他の資産		
投資有価証券	223,783	430,679
長期貸付金	—	407,900
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	96,782	349,714
差入保証金	38,698	59,873
長期前払費用	249,447	291,998
繰延税金資産	52,963	135,505
その他	166,635	230,370
貸倒引当金	△268,513	△448,645
投資その他の資産合計	731,529	1,629,127
固定資産合計	38,524,333	44,409,055
資産合計	48,509,303	56,124,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,579,426	850,200
1年内返済予定の長期借入金	2,249,512	2,272,971
未払金	53,371	69,759
未払法人税等	163,966	734,762
未払消費税等	—	248,640
前受金	204,058	393,912
信託前受金	18,921	10,675
預り金	104,191	323,269
匿名組合預り金	1,985,200	1,873,788
解体費用引当金	—	170,000
流動負債合計	6,358,649	6,947,980
固定負債		
長期借入金	26,225,518	31,362,353
長期預り保証金	1,784,043	2,104,005
信託預り保証金	106,592	59,947
資産除去債務	27,245	27,409
固定負債合計	28,143,399	33,553,716
負債合計	34,502,048	40,501,696
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,449,681	6,449,681
資本剰余金	7,612,921	7,612,921
利益剰余金	1,251,352	2,860,325
自己株式	△1,252,566	△1,287,053
株主資本合計	14,061,389	15,635,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,134	△13,562
その他の包括利益累計額合計	△54,134	△13,562
純資産合計	14,007,254	15,622,313
負債純資産合計	48,509,303	56,124,009

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,782,770	4,963,861
売上原価	647,184	1,044,478
売上総利益	2,135,585	3,919,383
販売費及び一般管理費	484,189	689,787
営業利益	1,651,395	3,229,595
営業外収益		
受取利息	783	89,625
受取配当金	6,746	14,304
為替差益	9,245	—
受取賃貸料	6,600	6,600
その他	9,986	18,601
営業外収益合計	33,362	129,130
営業外費用		
支払利息	590,464	1,025,432
賃貸不動産経費	1,382	1,374
貸倒引当金繰入額	37,720	—
株式交付費償却	2,997	—
借入手数料	50,611	64,777
その他	—	18
営業外費用合計	683,176	1,091,603
経常利益	1,001,582	2,267,123
特別利益		
固定資産売却益	445,505	707,380
その他	7,000	2,199
特別利益合計	452,505	709,579
特別損失		
固定資産売却損	15,244	—
減損損失	—	26,730
投資有価証券評価損	—	83,523
関係会社株式売却損	26,902	—
解体費用引当金繰入額	—	170,000
その他	229	—
特別損失合計	42,376	280,253
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	1,411,711	2,696,449
匿名組合損益分配額	95,736	133,028
税金等調整前当期純利益	1,315,974	2,563,421
法人税、住民税及び事業税	249,283	824,515
法人税等調整額	159,818	△81,968
法人税等合計	409,101	742,547
当期純利益	906,873	1,820,874
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	906,873	1,820,874

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	906,873	1,820,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,679	40,572
その他の包括利益合計	13,679	40,572
包括利益	920,552	1,861,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	920,552	1,861,446
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,860	7,525,100	562,248	△553,734	13,895,474
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	87,821	87,821			175,643
剰余金の配当			△217,769		△217,769
親会社株主に帰属する当期純利益			906,873		906,873
自己株式の取得				△698,832	△698,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	87,821	87,821	689,103	△698,832	165,914
当期末残高	6,449,681	7,612,921	1,251,352	△1,252,566	14,061,389

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△67,813	△67,813	52,428	13,880,089
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				175,643
剰余金の配当				△217,769
親会社株主に帰属する当期純利益				906,873
自己株式の取得				△698,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,679	13,679	△52,428	△38,749
当期変動額合計	13,679	13,679	△52,428	127,165
当期末残高	△54,134	△54,134	—	14,007,254

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,449,681	7,612,921	1,251,352	△1,252,566	14,061,389
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△211,901		△211,901
親会社株主に帰属する当期純利益			1,820,874		1,820,874
自己株式の取得				△34,487	△34,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,608,973	△34,487	1,574,485
当期末残高	6,449,681	7,612,921	2,860,325	△1,287,053	15,635,875

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△54,134	△54,134	—	14,007,254
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△211,901
親会社株主に帰属する当期純利益				1,820,874
自己株式の取得				△34,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,572	40,572	—	40,572
当期変動額合計	40,572	40,572	—	1,615,058
当期末残高	△13,562	△13,562	—	15,622,313

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,315,974	2,563,421
減価償却費及びその他の償却費	455,807	618,064
減損損失	—	26,730
有形固定資産売却損益 (△は益)	△430,925	△707,380
子会社株式売却損益 (△は益)	26,902	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,199
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	83,523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,720	151,647
解体費用引当金繰入額	—	170,000
受取利息及び受取配当金	△7,530	△103,929
支払利息	590,464	1,025,432
借入手数料	50,611	63,008
信託預金の増減額 (△は増加)	△1,233	82,296
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,768	△328,023
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,624,295	271,714
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△564,754	△3,754
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△424,026	434,745
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	248,640
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,106	△558
預り金の増減額 (△は減少)	68,125	△99,037
前受収益の増減額 (△は減少)	55,331	189,854
その他	△45,503	6,486
小計	△1,525,206	4,690,684
利息及び配当金の受取額	7,530	54,299
利息の支払額	△561,313	△1,029,503
法人税等の還付額	138,832	230,245
法人税等の支払額	△488,720	△469,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,428,877	3,475,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	335,000	70,400
定期預金の預入による支出	△572,800	△132,825
有形固定資産の売却による収入	1,573,149	3,569,572
有形固定資産の取得による支出	△10,882,299	△8,434,069
無形固定資産の取得による支出	△121,537	△35,990
預り保証金の受入による収入	579,152	478,590
預り保証金の返還による支出	△23,927	△183,562
差入保証金の差入による支出	△15,560	△21,675
投資有価証券の取得による支出	△66,079	△300,341
投資有価証券の売却による収入	—	51,664
長期前払費用の取得による支出	△32,842	△23,971
貸付けによる支出	—	△1,657,900
貸付金の回収による収入	—	750,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	71,482	—
その他	△30,347	△22,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,186,609</b>	<b>△5,893,044</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105,426	△729,226
長期借入れによる収入	12,340,000	15,722,000
長期借入金の返済による支出	△1,864,931	△10,561,705
借入手数料の支払額	△43,717	△107,884
匿名組合員からの出資払込による収入	3,484,700	2,329,700
匿名組合員への出資払戻による支出	△2,449,300	△2,172,400
新株予約権の行使による株式の発行による収入	173,882	—
自己株式の取得による支出	△698,832	△34,487
配当金の支払額	△217,769	△211,901
その他	△50,667	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,778,790</b>	<b>4,234,094</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△836,697	1,816,837
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,134	747,437
現金及び現金同等物の期末残高	747,437	2,564,274

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,510,518	1,093,600	—	112,604,118

(変動事由の概要)

第3回新株予約権の権利行使による増加 1,093,600株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,625,848	4,027,700	—	6,653,548

(変動事由の概要)

2021年2月12日の取締役会決議による自己株式の取得 411,400株

2021年8月13日の取締役会決議による自己株式の取得 3,583,300株

2022年3月11日の取締役会決議による自己株式の取得 33,000株

## 3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	32,564,300	—	32,564,300	—	—
合計			32,564,300	—	32,564,300	—	—

(注) 目的となる株式数は、新株予約権の行使期間満了分及び権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,604,118	—	—	112,604,118

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,653,548	194,600	—	6,848,148

(変動事由の概要)

2021年8月13日及び2022年3月11日の取締役会決議による自己株式の取得 194,600株

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度の期首から未収収益について、従来、貸金事業売上及び不動産賃貸事業売上の一部を未収収益に合算して計上しておりましたが、営業活動の実態をより適切に反映するため、貸金事業売上を営業未収収益、賃貸不動産事業売上を営業未収入金として計上する方法に変更しております。この変更を反映するため、前連結会計年度の連結貸借対照表につきましても表示方法の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未収収益」に表示していた60,432千円を「営業未収収益」として46,572千円、「営業未収入金」として13,860千円をそれぞれ組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度より、従来、不動産賃貸事業売上にかかる「前受収益の増減額」を営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に合算して表示しておりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの実態をより適切に反映するため、「前受収益の増減額」として表示する方法に変更しております。この変更を反映するため、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書につきましても表示方法の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「その他」に組み込んでいた55,331千円を「前受収益の増減額」として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

## (2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「貸金事業」は、パチンコホール企業及びそれ以外の事業者へ必要資金を貸付けることをしております。

「不動産賃貸事業」は、パチンコホール企業及び事業会社へ土地や建物を賃貸しております。

「M&Aコンサルティング事業」は、パチンコホール企業及び事業会社におけるM&A案件の組成・仲介をしております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「M&Aコンサルティング事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	M&A コンサルテ ィング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	518,474	2,192,190	—	2,710,664	72,105	2,782,770	—	2,782,770
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	518,474	2,192,190	—	2,710,664	72,105	2,782,770	—	2,782,770
セグメント利益 又は損失(△)	417,480	783,530	—	1,201,011	△60,472	1,140,538	△138,956	1,001,582

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、レンタル事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△138,956千円は、内部取引消去額222,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△361,357千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	M&Aコン サルティ ング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	402,792	3,059,800	1,478,972	4,941,566	22,295	4,963,861	—	4,963,861
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	402,792	3,059,800	1,478,972	4,941,566	22,295	4,963,861	—	4,963,861
セグメント利益 又は損失(△)	139,489	882,339	1,094,233	2,116,062	△6,047	2,110,015	157,108	2,267,123

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、レンタル事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額157,108千円は、内部取引消去額424,734千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,626千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	貸金事業	不動産 賃貸事業	M&A コンサルティ ング事業	計		
成功報酬	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	657	657
顧客との契約から生じる収益	—	—	—	—	657	657
その他の収益(注)2	518,474	2,192,190	—	2,710,664	71,448	2,782,113
外部顧客への売上高	518,474	2,192,190	—	2,710,664	72,105	2,782,770

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。
2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益並びに金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料が含まれております。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	貸金事業	不動産 賃貸事業	M&A コンサルティ ング事業	計		
成功報酬	—	—	1,278,915	1,278,915	—	1,278,915
その他	—	—	200,056	200,056	447	200,504
顧客との契約から生じる収益	—	—	1,478,972	1,478,972	447	1,479,420
その他の収益(注)2	402,792	3,059,800	—	3,462,593	21,847	3,484,440
外部顧客への売上高	402,792	3,059,800	1,478,972	4,941,566	22,295	4,963,861

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。
2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益並びに金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料が含まれております。

3. 当連結会計年度において報告セグメントを変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」の「(セグメント情報等) 1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。
- なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	132円21銭	1株当たり純資産額	147円72銭
1株当たり当期純利益金額	8円42銭	1株当たり当期純利益金額	17円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8円21銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	906,873	1,820,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	906,873	1,820,874
普通株式の期中平均株式数 (千株)	107,691	105,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2,796	—
(うち新株予約権 (千株))	( 2,796 )	( — )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。